

令和7年度 災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修事業
第3回 オンライン研修 実施報告書

■日 時：令和7年8月19日（火）14:00～16:30

■参加者：41名

進 行：特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会 理事 林 光洋

■タイムテーブル

時刻	内容
14:00	【開会】 主催者挨拶
14:04	【事例発表】 長野県箕輪町くらしの安全安心課 課長 小田切 正憲 氏 【質疑応答】※10分
14:57	グループディスカッション *自己紹介 *事例から自分の地域でできそうなこと *事例から自分の地域での課題 *まとめ
15:26	全体共有
15:56 16:00	まとめ *アンケート依頼、次回の案内 <終了>

【主催者挨拶】

(一財) 自治体国際化協会

多文化共生部 多文化共生課長 滝澤 正和

【講義】

「担い手連携促進事業の活用事例～箕輪町・辰野町・南箕輪村+αの連携～」

講師：長野県箕輪町くらしの安全安心課 課長 小田切 正憲 氏



【質疑応答】

- Q. 初めて連携する自治体の場合、訓練内容や役割分担、人材や予算など、話し合いを持ってから実際に訓練実施をするまでの理想的なスケジュール感について。
- A. 本事例は、元々関係性があった自治体で、かつ、箕輪町が事務局を務めて諸々の調整や準備を引き受けることで、早々にコンセンサスを得られた。
- Q. 「自治体間の連携による防災」を実現・維持するために、自治体内ではどの部署が関わっているのか。
- A. 基本的には防災の部署が担当であるが、外国人の関係は進捗がなかったので、くらしの安全安心課で外国人向け防災ガイダンス等の事業を実施に着手した。ただし、それらの事業に防災担当の職員に参加してもらったり、講師を務めてもらったり、巻き込みながら、関心をもってもらうように努めた。
- Q. 自治体内では人事異動があるが、この連携体制を維持するために意識・配慮していることがあれば教えていただきたい。
- A. 引き継ぎの際困らないように、また、誰が担当になっても実施できるよう、事業を始めるときから実施要領や打合せ記録などの詳細な資料を整えた。
- Q. 町村のコンセンサスをどのように得たのか。
- A. 多文化共生分野に関しては、箕輪町が他の2町村に比べて少し先行していた状況の中で、2町村は何かしないといけないがどうしたら良いか分からない状況であった。本連携事業に関しては、箕輪町が補助金も含めた予算管理、事務的な仕事を担いながら、3町村の共催という形でやれば2町村にはメリットしかないですよという話をした。特に、事業の中心となる担当の係長の理解を得ることに注力した。
- Q. 受講者の募集はスムーズだったか どういった方が参加されたのか。
- A. 入門編の受講者が必ず実践編を受講する建付けとした。この入門編は3会場3町村がそれぞれ受講者を集めた。箕輪町は多文化共生事業が先行していたため募集は苦労しなかったが、他の町村は苦労されたようだが、居住場所を問わず、どの会場で参加しても良しとしたことで会場間で応募人数のばらつきは平準化された。自治会の会長さんに声掛けをした町村もあって、人数を確保した。
- Q. 学生などの若い方を災害時外国人支援ボランティアなどに募集する戦略やコツは？
- A. 都市部と比べ地方部では大学生や若い方が少ないが、親子で登録してくれたり、高校生が参加してくれたりするケースはあった。

【グループディスカッションの共有】

A グループ

- 市町村の連携事業の実態を初めて知ったので参考になった。
- 多言語支援センターを設置した際の情報発信を遠隔でも実践できるようにしてみたい。地元の人に参加できるような企画、他の協会との連携を模索してみたい。

B グループ

- 3町村が連携して事業をされてきたことに感心。
- 各種訓練やイベントの際、外国人のボランティアを集めるのに苦労している。災害時の外国人対応のマニュアルがないためどうしたら良いかまだ見えない状況。

C グループ

- すでに養成講座を実施している自治体からは、隣接市との連携を検討したいという声があった。
- 現実に即した避難所巡回訓練。今回のような市町村連携をされた経験がある方を講師に招き、多言語支援センター運営訓練などを開催してみたい。

D グループ

- 自団体では外国人防災サポーターの役割が明確になっていないが、災害多言語支援センターの運営に外国人防災サポーターが携わることに驚いた。3町村の連携を主導する箕輪町のリーダーシップが印象的であった。
- 既存の防災リーダーやボランティアのすみ分けや役割を整理していきたい。災害時に多用される日本語を学ぶ講座の機会をつくりたい。多言語での情報発信がうまくいかなかった反省に基づき、改善をしていきたい。

E グループ

- 小規模な自治体にもかかわらず連携事業を短期間で実現された事に感心。一方で、キーマンの存在がいないと、実施できないし、実施できたとしても継続できない恐れもある。
- 若年層の巻き込み。外国人防災リーダーの育成が進めば、避難所巡回の際の外国人避難者役を担ってもらうように協力してもらいたい。ボランティア登録をされていても災害時に実働できるかは分からないため、普段から顔の見える関係の構築や、一人一人のスキルの見える化をしていきたい。

F グループ

- 多文化共生事業で先行していた箕輪町の存在があったからこそ、連携事業のイメージができて良い事業ができたのでは。入門編、実践編という構成が良い。人事異動の際の引き継ぎのために、いつでも使える資料を作成している点も良い。
- 日本語が流ちょうな外国人を防災リーダーとして育成をしているが、そのような外国人の数は限られているので災害時外国人サポーターを育成していきたい。県と基礎自治体との連携

を進めるにあたり、基礎自治体がどのようなレベルで災害時の外国人対応に取り組んでいるかニーズも含めて把握していきたい。

G グループ

- 有事の際に戦力となるような、NGO、近隣自治体との連携の取組みができていることがうらやましい。NGO が課題をキャッチし自治体に伝え、自治体がそれを受け止め連携して事業化できているところが素晴らしい。
- 県や県協会から各自治体に今回のような取組みを紹介していきたい。避難所運営は長期間にわたるため、運営を引き継ぐ訓練もしていきたい。英語以外の通訳・翻訳ボランティアの要請をしていきたい。日本語教室の中で防災知識の講座を増やしていきたい。

【閉会】

■参加団体一覧

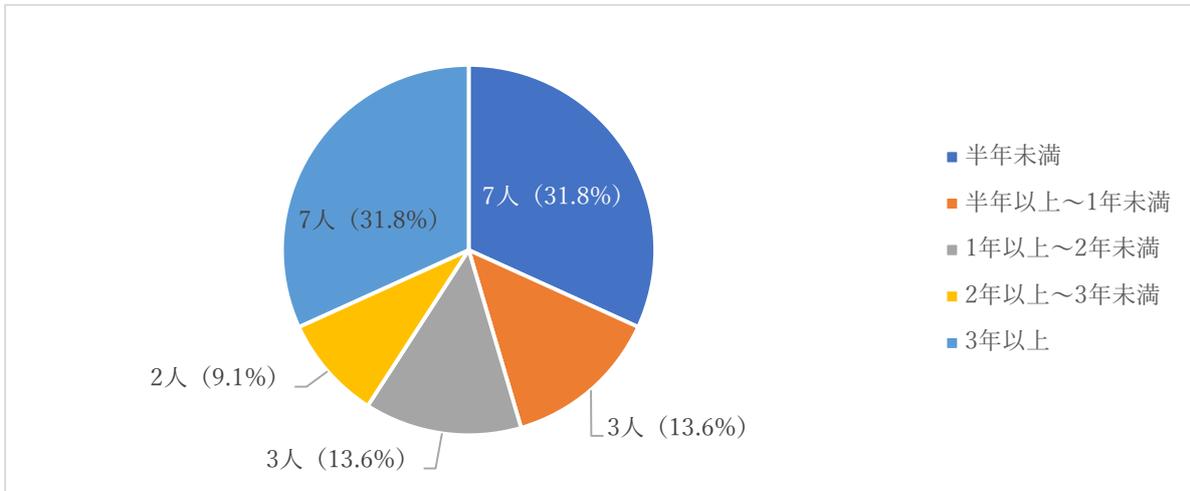
計 41 名

地域ブロック	都道府県	団体名	参加者数
北海道・東北	青森県	(公社) 青森県観光国際交流機構	1名
	岩手県	(公財) 岩手県国際交流協会	1名
	宮城県	宮城県 / (公財) 仙台観光国際協会	1名
	山形県	(公財) 山形県国際交流協会	1名
	新潟県	新潟市	1名
関東	茨城県	つくば市	2名
	栃木県	(公財) 栃木県国際交流協会	1名
	東京都	江戸川区	1名
		東村山市	2名
	千葉県	鴨川市	1名
	神奈川県	(公財) かながわ国際交流財団	1名
藤沢市		1名	
東海・北陸	岐阜県	(公財) 岐阜県国際交流センター	1名
	静岡県	(一財) 静岡市国際交流協会	1名
	愛知県	(公財) 名古屋国際センター	1名
	三重県	(公財) 三重県国際交流財団	1名
近畿	大阪府	大阪府	1名
		(公財) 大阪府国際交流財団	2名
	兵庫県	(公財) 兵庫県国際交流協会	2名
		(公財) 神戸国際コミュニティセンター	1名
中国・四国	島根県	(公財) しまね国際センター	1名
	広島県	(公財) ひろしま国際センター	2名
	山口県	(公財) 山口県国際交流協会	1名
	徳島県	(公財) 徳島県国際交流協会	1名
	香川県	(公財) 香川県国際交流協会	1名
	愛媛県	(公財) 愛媛県国際交流協会	1名
九州	福岡県	福岡県	1名
		(公財) 福岡県国際交流センター	2名
		北九州市	1名
	佐賀県	伊万里市	1名
	大分県	(公財) おおいた国際交流プラザ	1名
	宮崎県	(公財) 宮崎県国際交流協会	1名
	鹿児島県	(公財) 鹿児島県国際交流協会	3名

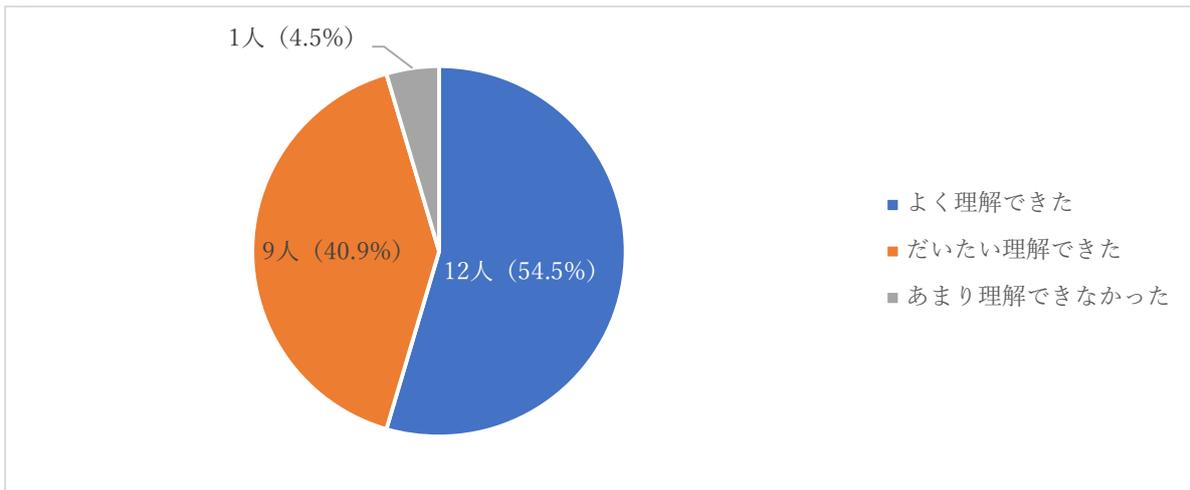
【アンケート集計】

* 回答者 22 名 (回収率 53.6%)

Q1. 災害時外国人支援関連事業の経験年数



Q2-1. 事例紹介の内容は、ご理解いただけましたか？



Q2-2. 「Q2-1」で、「よく理解できた」「だいたい理解できた」を選択された方は、具体的にどのようなことだったか教えてください。

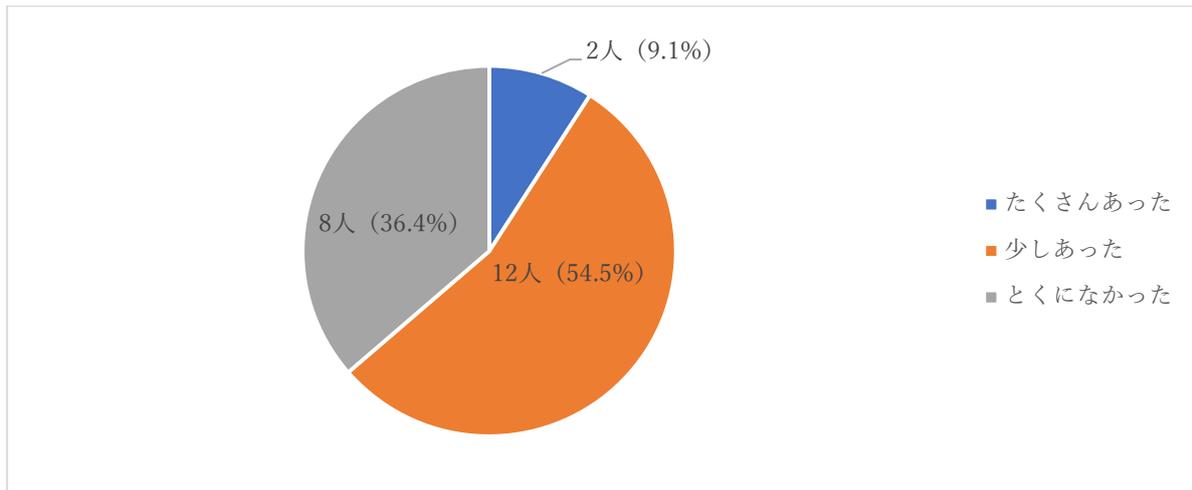
- 他の自治体との連携に際しリーダーシップを発揮して主体的に動くことが大事であること。
- とても分かりやすい説明でした。日頃からの顔の見える関係性が大切だとわかりました。
- 基礎自治体における連携の具体例を学ぶことができ、これからの協働の姿の参考になった
- 基礎自治体が連携実施するに至った経緯や実現させるための取り組み方法等具体的にお話しいただいたため。
- 地域国際化協会でも市町村と連携した災害時外国人支援事業の担当や、担い手連携促進事業を申請した経験もあるため、よりイメージがしやすかった。
- 町村連携、災害時外国人支援サポーター養成講座のあらまし。
- 講座開催までのスケジュールや取り組み内容を、順序だててご説明いただきとてもわかりやすかったです。また、「プレスリリースする際は『初』『珍しい』といった要素をアピールした」等、各手順において工夫したポイントなどもご共有いただき、大変参考になりました。

- CLAIR への事業申請の手順などについては詳しく知ることができました。

Q2-3. 「Q2-1」で「あまり理解できなかった」「ほとんど理解できなかった」を選択された方は、その理由を教えてください。

- 具体的な研修の企画立案について、講師の経験に基づくものだと思うが、当協会でのように取り組んだらいいかわからなかった。

Q3-1. 事例紹介の中で、疑問に思ったことや、もっと知りたいと思ったことはありましたか？



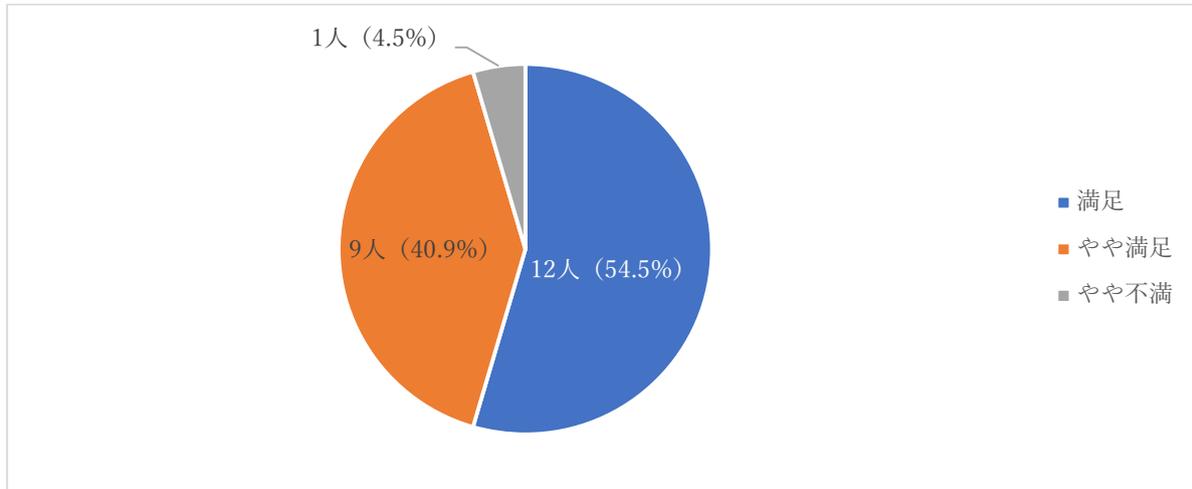
Q3-2. 「Q3-1」で「たくさんあった」「少しあった」を選択された方は、具体的にどのようなことだったか教えてください。

- 災害発生時の連携についてはどうなるのか
- 災害時多言語支援センターに外国人支援サポーターが関わるのが驚きでした。その点について、センターは24時間体制なのか、実際の運営要領などがあれば、知りたいと思いました。
- スピード感をもって事業実施できたコツ
- 次のステップとして、養成したサポーターの活用における連携や、実際の有事の際の連携等、どのような想定か。すでに共有化されているのか、今後検討していく予定か、あるいは当面の対応は各基礎自治体が単独で行う予定か。
- 年度途中で助成金等を市で受け取るのは難しかったのではないかと思います。どうされたのか、気になりました。
- 当県では、市町で講演のような取組の例はない。なぜ町で取り組もうと思われたのか？町中での理解は得られていたのかなど、背景が知りたかった。
- 訓練の実施にあたり準備した訓練用災害情報等をどのように準備されたか 外国人住民に情報を伝える手段として工夫されている事は何か。
- 多言語支援センター訓練のあと、サポーターたちとその後どのように持続的に活動を継続していくのか。
- 今回は、自治体同士の連携でありましたが、逆に県の国際交流協会と自治体で連携する場合、県の国際交流協会の担う役割をお聞きしたいと思いました。最後の発表のところで、県

国際交流協会では自治体からのニーズの把握を行いたいとお話がありました。まずは、ニーズの把握をして、何を連携すればいいのかを考えていきたいと思いました。

- サポーター養成講座の具体的な内容についてももう少し聞くことができたなら良かったと思いました。

Q4-1. 第3回オンライン研修全体を通じての満足度をご回答ください。



Q4-2. Q4-1の回答の理由や第3回オンライン研修全体を通じてのご意見や感想をお聞かせください。

- 事例およびグループディスカッション、全体共有を通じて情報収集ができました。
- 「災害時多言語支援センター」の設置・運営訓練（机上訓練）の企画立案のためのひな型を示していただければよかった。
- 事例紹介に加えて、参加者の他県の国際交流協会の事業への取組などを知る機会になり、防災に関する他県の事例が参考になりました。
- 箕輪町の小田切様のような熱意のある取り組みを率先して行っていく方がいれば、実現できると確信しました。複数の自治体と組んで行うという発想やメリットが分からなかったので、とても勉強になりました。
- 3回の研修を通じて、手引きについて、北海道のSAFEの立ち上げまで、また本日の箕輪町の3町村連携事業について、仙台市の減災・防災事業に置いて参考になることがたくさんありました。同時に、自分のスキルアップや、キーパーソンとのつながりづくりも引き続き行っていきたいと思いました。
- どの自治体も防災についてやるべきとは分かっていますが、自分たちの負担を考えると非協力的になりますが、負担なしでまずは参加し、見てもらう事は良い考えだと思いました。参加してもらう事により、具体的にイメージもでき、訓練の実施や共同作業の重要性もわかっただけでも、しななければならない大切なことだと認識してもらえると良かったです。

Q5. その他、今後の「災害に外国人支援に従事する関係者向けの研修」事業において、取り上げると良いと思う内容等があればお聞かせください。

- 災害時多言語支援センターの運営体制や実際の要領についての意見交換
- 都道府県協会の役割や必要事項等についての研修

- 災害時外国人支援で多言語支援や地域全体の取り組みについて学びたいです。
- AI 翻訳等を活用してのホームページでの災害時の情報提供や、支援における先行事例等
- 広域での言語支援体制構築
- どのように外国人住民のキーパーソンを見出していき、災害時に支援していただくことができるよう組織化していくのかのノウハウ、特に最近増加傾向のインドネシア、ミャンマー、ネパールなど、通訳者の確保もできない外国人住民に災害時にどのように対応していけばいいのかという内容でお願いしたい。
- 県と市が連携した事例について（研修など）
- 外国人住民への情報伝達の工夫についても実施例をお聞きできればと考えています
- 災害多言語支援センターで、災害が起きた時の遠隔操作による多言語情報発信をしたことのある団体の実際の状況や上手くいった点、課題点など。（できれば、他のブロックの体験談）マンパワーが足りない小規模の団体は、そのような対応をしているのかなど、お聞きしたいです。

以上